

令和5年5月市議会臨時会

委員会資料

福祉保健部

目 次

【予算案件】

- | | | | | |
|---|----------------------------|-------|---|---|
| 1 | 令和5年5月福祉保健部補正予算（案）総括表 | | 1 | 頁 |
| 2 | 住民税非課税世帯等に対する給付金について | | 2 | 頁 |
| 3 | 保護施設物価高騰対策支援事業について | | 3 | 頁 |
| 4 | 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について | | 4 | 頁 |
| 5 | 高齢者施設物価高騰対策支援事業について | | 6 | 頁 |
| 6 | 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について | | 7 | 頁 |

1 令和5年5月福祉保健部補正予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	40,086,062	1,693,607	41,779,669	
(款3)民生費	36,773,529	1,693,607	38,467,136	
(項1)社会福祉費	31,543,931	1,688,207	33,232,138	住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業費 1,447,920 心身障害者福祉推進事業費 44,234 老人保護措置費 56,730 介護サービス事業所等支援事業費 139,323
(項3)生活保護費	5,229,597	5,400	5,234,997	生活保護事務費 5,400

【住民税非課税世帯等に対する給付金支給事業費】

2 住民税非課税世帯等に対する給付金について

[福祉政策課]

(1) 補正額 1, 447, 920千円

〔 財源内訳 国庫補助金 1, 447, 920千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯等）を支援するため、1世帯あたり3万円の給付金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象

- ・同一の世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯
- ・令和5年1月以降、予期せず家計が急変したことで収入が減少し、上記世帯と同様の状態にあると認められる世帯（家計急変世帯）

イ. 支給額

一世帯あたり30千円

ウ. 支給方法

- ・住民税非課税世帯に、案内チラシと支給口座等の確認書を送付し、対象世帯からの返送を受け、支給決定通知を送付した後、口座振込する。
- ・家計急変世帯に向けて広く周知し、世帯からの申請を受け、支給要件を確認の上、支給決定通知を送付した後、口座振込する。

エ. 補正額内訳

扶助費 1, 356, 000千円

事務費 91, 920千円

【生活保護事務費】

3 保護施設物価高騰対策支援事業について

[生活支援課]

(1) 補正額 5,400千円

財源内訳 国庫補助金 5,400千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が、保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、国の交付金を活用し、本市独自に光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

救護施設 八尾園 (定員 180名)

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

対象経費の令和5年1月から6月までの実績額と令和3年1月から6月までの実績額との差額(上限は5,400千円とする)。

【心身障害者福祉推進事業費】

4 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額 44,234千円

(財源内訳 国庫補助金 44,234千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金))

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が、障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、国の交付金を活用し、県と同様に光熱費等の一部を支援するもの。

なお、県が支援対象外としている事業所等の一部については、市で独自に、国の交付金を活用し、光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている障害福祉サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

別表に定める金額

別表

【対象事業所・支援金額等】

事業類型	サービス種別	支援金額
入所・居住系	施設入所支援 療養介護 共同生活援助 短期入所	定員1人あたり 15,000円
日中活動系	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援	定員1人あたり 6,000円
訪問・相談系	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 就労定着支援 自立生活援助 計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援	1施設あたり 40,000円
その他	地域活動支援センター 心身障害者共同作業所	対象経費の令和5年1月から 6月までの実績額と令和3年 同期間実績額との差額 (上限額を1施設当たり 150,000円とする)

【老人保護措置費】

5 高齢者施設物価高騰対策支援事業について

[長寿福祉課]

(1) 補正額 56,730千円

財源内訳 国庫補助金 56,730千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

昨今の物価高騰に伴い、電気・ガス料金等の価格が上昇し、安定した施設運営が難しい状況となっている中、高齢者施設を運営している事業者に対し、国の交付金を活用し、県と同様に光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

養護老人ホーム	1施設
軽費老人ホーム(ケアハウス)	9施設
有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅含む)	107施設

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

施設定員1人あたり15,000円

【介護サービス事業所等支援事業費】

6 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[介護保険課]

(1) 補正額 139,323千円

財源内訳 国庫補助金 139,323千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、国の交付金を活用し、県と同様に光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている、別表に定める介護保険サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

別表に定める金額

別表

[対象事業所・支援金額等]

サービス種別	支援金額
介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 認知症対応型共同生活介護 短期入所生活介護	定員1人あたり 15,000円
通所介護、地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型通所介護	定員1人あたり 6,000円
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護、居宅介護支援 介護予防支援	1施設あたり 40,000円